

多様な人材の確保・対流の促進について

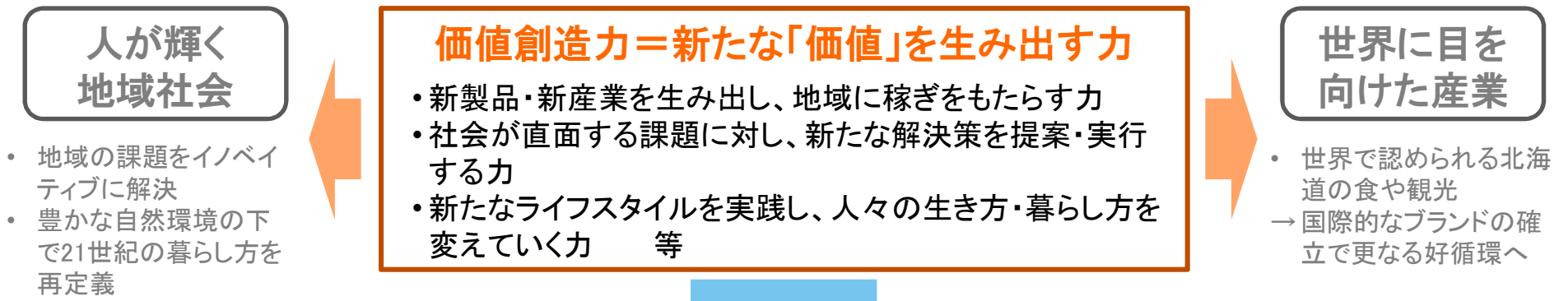
視点・論点 ～「価値創造力」の強化～	P1
Ⅰ．人々を引きつける多様な場の創出	P3
Ⅱ．道内外・海外との連携強化	P7
Ⅲ．多様な人材の確保・対流の促進に向けて	P10
①多様な地域づくり人材の発掘・育成	P11
②産学官金連携のプラットフォームづくり	P13
Ⅳ．アイヌ文化の振興等	P16
Ⅴ．世界水準の価値創造に向けて	P17

平成27年5月21日
国土交通省北海道局

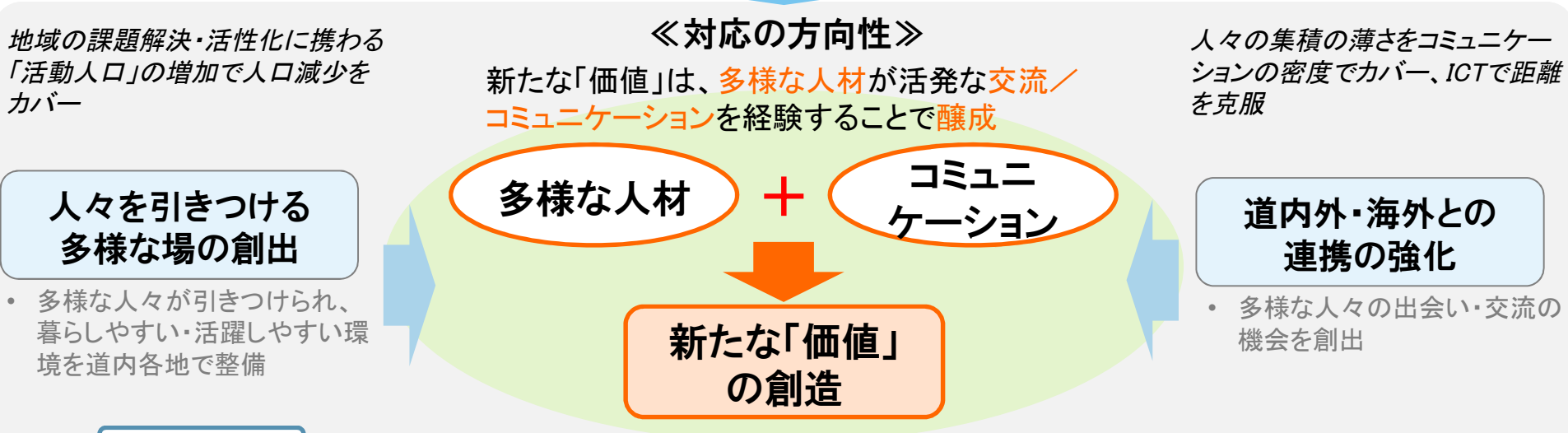
視点・論点 ～「価値創造力」の強化～

- 出生率向上の取組によっても短中期的な人口自然減は不可避。
- 本格的な人口減少下において、厳しい国際競争に打ち勝ち、活力ある地域社会を目指すためには、北海道の「**価値創造力**」を高めることが不可欠。

《コンセプト》



《対応の方向性》



推進のポイント

- これらの活動を担う**多様な地域づくり人材の発掘・育成**の支援
- 関係者が一丸となって課題解決に取り組む**産学官金連携のプラットフォームづくり**

世界に認められる北海道の取組例

○ 北海道の豊かな資源特性を活かした取組が世界で認められている。

世界に誇るパウダースノー

- パウダースノーは世界が認めるコンテンツの一つ。
- 特にニセコは、旅行業界の権威ある賞である「ワールド・スキー・アワード2014」で日本の全部門最優秀賞を獲得。
- スノーリゾートとしてブランド化すべく、「Hokkaido Snow Travel Expo」等を開催し、PRに努めている。
- また、北海道在住の留学生をスキーインストラクターとして育成する等、外国人旅行者の受入体制の充実を図っている。



Hokkaido Snow Travel Expo



平成26年度は11名のインストラクターが誕生(H25は6名)

出典：北海道運輸局

新得町のチーズ「さくら」国際的なコンテストで金賞

- 新得町「共働学舎新得農場」では、牛にストレスを与えないことにこだわり、牧場内でとれた牛乳だけを使用するなど徹底的にメイド・イン・ジャパンを追求したチーズ「さくら」を生産。
- 国際的チーズコンテスト「山のチーズオリンピック」で、本場の欧州をおさえて日本初の金メダルを獲得し、世界のチーズ通に衝撃を与えた。



金メダルのチーズ「さくら」
平成20年に開催された洞爺湖サミットの晩餐会のメニューにもなった。

出典：共働学舎新得農場ホームページ

「ガーデンフェスティバル・オブ・ザ・イヤー」受賞

- 十勝・上川で展開されている北海道ガーデン街道、ガーデンショーなどの一連の取組が、平成27年、国際ガーデナーリズム協会の「ガーデン・フェスティバル・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
- 北海道の風土に根ざしたガーデン文化を発信する意欲的な取組が、ガーデナーリズムの国内先進事例として評価された。



出典：北海道ガーデンショーホームページ

国際家具デザインフェア旭川

- 家具や木工を中心に地場産業が発展してきた旭川では、平成2年から3年ごとに「国際家具デザインフェア旭川」が開催されている。
- 第9回となる平成26年は世界36カ国・地域にわたって870件の応募があるなど、親密な国際的交流を図る場として定着している。
- また、「旭川家具センター」では、旭川家具が常時1,700点展示され、市の観光コースに組み込まれるなど、旅行地としての魅力向上に貢献している。



出典：国際家具デザインフェア旭川開催実行委員会ホームページ

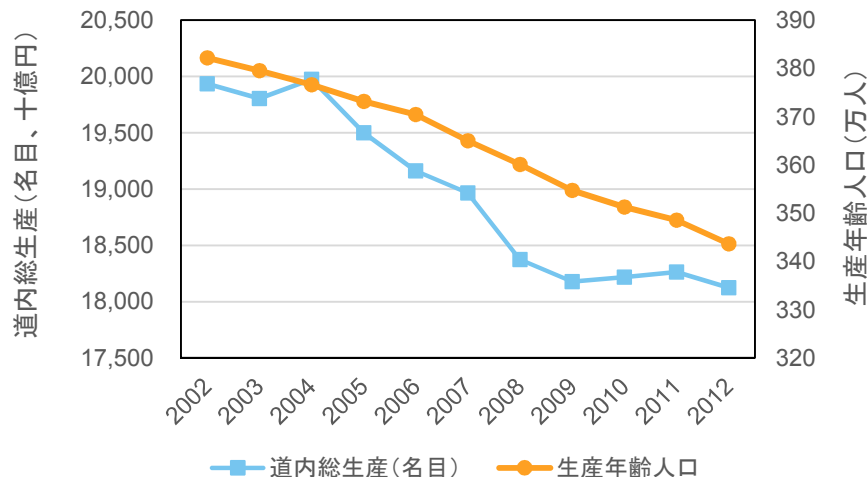
I. 人々を引きつける多様な場の創出

- 人口減少の進展により、「人」は相対的に希少資源に。
- 付加価値の創出や地域の課題解決等に携わる多様な人材を引きつけ、育て、その対流を促進することが必要。

現状と課題

- 人口減少・高齢化の進展により、
 - ・ 労働力人口・需要の減少による**地域経済の活力低下**や**縮小スパイラル**の進展が懸念
 - ・ 地域における医療・福祉・介護、教育、商業等の都市機能・生活機能の低下、人々のつながりや地域文化・伝統の途絶といった、**コミュニティの衰退**が懸念

北海道における生産年齢人口と道内総生産



出典：内閣府「県民経済計算」、北海道「住民基本台帳人口」

人口減少と高齢化の進行に伴う地域の問題点

分類	問題点	現在問題である	現在深刻な問題である	将来予想される問題である	左記の合計
地域社会や産業の担い手	イベントや行事を支える人材が不足している。	85	11	50	146
	農林水産業の担い手が不足している。	98	38	26	162
	介護福祉の担い手が不足している。	72	11	50	133
	企業などが求める職業能力を持った人材を確保できない。	52	7	49	108
	町内会や自治会などの地域組織を支える担い手が不足している。	102	21	40	163
	地域活動への住民参加の意識が醸成されない。	79	4	40	123
コミュニティ	高齢者が持つ知識や経験、スキルの継承がなされていない。	58	3	50	111
	隣近所付き合いが少なくなっている。	53	5	35	113
	町内会、自治会活動などの維持が難しくなっている。	81	7	67	155
経済活動	コミュニティによる災害対応や防犯対策が難しくなっている。	52	10	66	128
	地域経済の低迷で雇用の受け皿の確保が難しくなっている。	93	49	12	154
	地域の製品やサービスを積極的に購入・活用する取組がなされていない。	74	9	22	105
	地域資源や人材を活用した事業や地域課題に対応した事業(社会的企業活動)がなされていない。	59	4	35	98
	コスト面などの課題により新エネルギーの普及がなされていない。	62	6	33	101
医療・福祉	医療施設や医師の確保など地域医療を支える体制の維持が難しくなっている。	54	57	41	152
	介護福祉施設等が不足し、高齢者を支える介護福祉体制の維持が難しくなっている。	49	15	57	121
	医療費の増大が自治体財政の大きな負担となっている。	79	36	35	150
	介護関連経費の増大が自治体財政の大きな負担となっている。	72	17	49	138
生活支援	女性が子育てをしながら働き続けられる環境の整備がなされていない。	66	5	34	105
	家族の支援のみでは日常生活に支障のある方が多くなっている。	72	12	42	126
	一人暮らしの高齢者が多くなっている。	117	30	24	171
その他 社会保障	買い物弱者が増えている。	91	15	47	153
	経済的に困窮している世帯が多くなっている。	68	16	25	109
	生活保護費の増大が自治体財政の大きな負担となっている。	42	9	27	78
まちづくり	空き家・空き地が増加している。	90	23	41	154
	公共施設や道路などのインフラの維持に要する費用が過大になっている。	75	24	35	134
	年代や家族構成などに対応した住宅供給がなされていない。	48	4	44	96
	路線バスなど公共交通の撤退や減便などにより、移動手段の確保が難しくなっている。	65	21	51	137
	住民参加によるまちづくりの取組がなされていない。	45	1	37	83

出典：北海道「成熟社会に関する調査分析事業報告書」(平成25年1月)

1. 人々を引きつける多様な場の創出

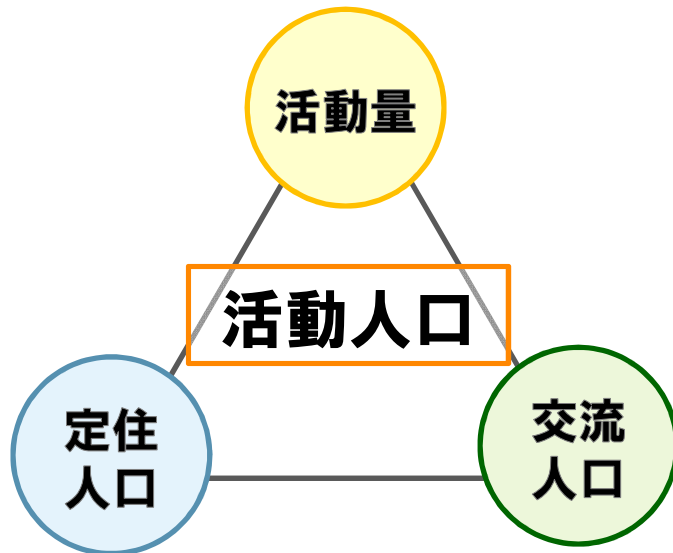
- インターネットの発達や価値観の多様化の進展により、「場所」の重要性が増大。
- 多様な人々が引きつけられ、暮らし活躍しやすい環境を道内各地で整備していくことにより、交流人口も含め、地域社会で活動人口を確保。

施策の方向性

- 地域経済の活力向上、地域におけるコミュニティの活性化のためには、多様な人材の確保、対流の促進が重要



「多様な人材の確保、対流の促進」の状況を
「**活動人口**」として考える



- 活動人口を確保するための施策の方向性

① 定住人口を増やす

- ・ 居住環境の魅力を活かした**移住・定住の促進**
(居住環境の整備・情報発信、若者の学びの
機会の確保による定住の拡大 など)

② 定住人口活動量を増やす

- ・ **若者、高齢者、女性等の参画拡大**
(起業・創業支援、雇用のミスマッチの解消、
活躍の場づくり など)
- ・ **新たなライフスタイル、働き方の普及支援**

③ 交流人口を増やす

- ・ 道内、道外や海外の人々の**交流促進**
(自然や食育をテーマとしたツーリズムなど)

④ 交流人口活動量を増やす

- ・ ボランティアなどを通じた**地域活動への参加**
(除雪ボランティア、商品開発ワークショップ
など)

取組例) 定住人口及びその活動量の増加に向けて

○ 女性、若者、高齢者等が個性と能力を発揮して活躍できる環境整備や新たなライフスタイルの実践を促進。

女性が活躍できる環境づくり

【就農を目指す女性支援】

- 新得町では、農業にあこがれる女性のために、平成8年に全国初の就農をめざす独身女性向け研修施設「新得町立レディースファームスクール」を開校。
- 農業研修生の受け入れを行うため、酪農・畜産・畑作農家が「協議会」を設立。道内に在住する修了生の多くが農業に従事している。



出典: 新得町ホームページ

【女性の起業支援「EZONA(エゾーナ)】

- 地域に役立てるような活動、起業を志す女性たちをサポートするため、様々な資格を持つメンバーによる起業相談やセミナーの開催などの支援活動に取り組んでいる。

若者への学習機会提供による定住促進

- 音威子府村では、平成14年、存続の危機にあった音威子府高校を「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校」に変更し、工芸コースと美術コースの選択制を導入。生徒数は大幅に増加。
- 音威子府村の人口792人(平成27年4月末)に対し、全校生徒数は112名。道内外から生徒が集まり、地域の活性化に大きな影響を与えている。



出典: 全国町村会ホームページ

【参考】平成27年度生徒出身地

- 上川管内 32人
- 石狩管内 30人
- 宗谷管内 6人
- ほか道内 27人
- 北海道外 17人 (全112人中)

新たなライフスタイル・働き方

【コワーキング】

- 企業や組織に所属しない(または企業・組織の枠を越えて)様々な能力を持つ人たちが集い、ノウハウを共有し、協働しながら仕事を行う「コワーキング(Coworking)」という新しい価値観、新しい働き方が若い世代を中心に注目されている。
- 北海道においても、札幌市をはじめ、旭川市、函館市、帯広市等にコワーキングスペースが開設されている。



「さっぽろ大通コワーキングスペース ドリノキ」(札幌市内)

出典: さっぽろ大通コワーキングスペース ドリノキ ホームページ

【テレワーク】

- 北海道では「北海道での遠隔地テレワーク」(体験移住と組み合わせたテレワーク)の道外企業等への周知等に取り組んでいる。

移住促進のための情報発信

- NPO法人「住んでみたい北海道推進会議」は、平成18年4月、民間企業10者と移住促進に意欲的な自治体(平成22年11月現在88市町村)で構成する「北海道移住促進協議会(事務局: NPO法人「住んでみたい北海道推進会議」)」と民間企業が協働して設立された。官民一体となった全国初の取組。

- ホームページなどの各種媒体による交流・移住情報の発信をはじめ、首都圏等でのプロモーションや道内各地域での移住体験、その他関連事業等を実施している。



北海道暮らしフェアの様子

出典: NPO法人北海道移住促進協議会ホームページ

取組例) 交流人口及びその活動量の増加に向けて

○ 北海道の豊かな自然環境に対するニーズの高まりや、社会貢献・人々とのつながりを求める志向に対応し、北海道らしい体験や共助の活動機会を創出。

地域のニーズに沿ったボランティア活動による交流

- 近年、豪雪過疎地域において、急速に進行する高齢化や過疎化による除雪の担い手不足が、深刻な問題となっている。
- この問題に対して、雪処理の担い手を地域外から調達する「雪はねボランティア」という取組が北海道で行われている。
- 除雪の後には、受入側とボランティア参加者の交流会を行い、相互の充足感を高めている。



雪はねボランティアの様子

出典：ボランティア活動による広域交流イノベーション推進研究会

地域資源を中心に据えた観光交流

- 標津町では、都市住民に対して、サーモンフィッシング、秋サケの加工体験、郷土料理づくりなど、地域資源である「サケ」を中心に据えた多様な観光体験プログラムを提供。
- 当初、「サケ」から始まった取組は、現在は、酪農、温泉等、様々な地域資源を活かした「エコツーリズム」として発展。
- 現地での観光案内は、地元の人からなる町民ガイドにより行われている。



サーモンフィッシングの様子

出典：北海道根室振興局ホームページ

地域の魅力向上に資する都市との交流

- 上士幌町では、昭和10年築の廃校校舎を利用した林間学校を開校し、都市の住民を受け入れ。

【主な交流事業】

- ・農業体験交流ツアー
- ・冬の十勝ジビエツアー
- ・商品開発ワークショップ

- 冬の十勝ジビエツアーでは、参加者はハンターに同行し、エゾシカ被害の実態や、エゾシカの有効活用策について学ぶ。
- また、参加者が上士幌の特産品を味わうと共に、商品開発ワークショップ等を開催している。



出典：農林水産省ホームページ

産地と消費地間の活発な交流

- 枝幸町の漁協女性部では、産地と消費地の交流という考えのもと、平成19年から東京の東都生協と交流事業を行っている。



【枝幸町で行う主な交流事業】

- ・稚貝・稚魚放流
- ・調理体験
- ・植樹体験

- 東京から年2回のツアーを受け入れるだけでなく、毎年、枝幸の食材を使った料理教室を東京で開催しており、活発な交流を続けている。



出典：東都生協ホームページ

II. 道内外・海外との連携強化

- 多様な人材の対流を引き起こすためには、これまで以上に多様な地域間連携を生み出していくことが必要。
- 地域が動き出していききっかけに外部からの視点が重要であり、多様な人々の出会い・交流の機会を創出。

現状と課題

- **グローバル化が進展**する中
 - ・創造的な人材を確保するための国際的な競争は激化し、「**多様性**」の受容と**コミュニケーションの拡大深化**によるイノベーションがこれまで以上に重要に
 - ・北海道は観光やビジネスで海外に出かける人が少なく、**国際化の遅れ**が指摘
 - ・北海道新幹線の開業やアジア諸国からの外国人観光客の増加など、**交流拡大の好機を活かした多様な連携**が課題

日本の観光地の認知度

順位	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア
1位	東京	東京	東京・富士山	東京	東京	富士山	東京	東京	東京
2位	富士山	大阪		北海道	富士山	東京	富士山	富士山	富士山
3位	大阪	富士山	大阪	富士山・大阪	大阪	京都・大阪	北海道	大阪	大阪
4位	北海道	京都	北海道・京都	京都	北海道	大阪	大阪	北海道	京都
5位	京都	札幌			沖縄	北海道	京都	京都	北海道

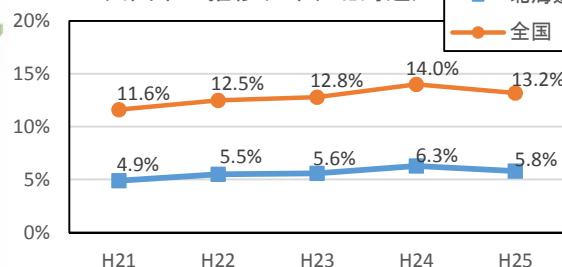
出典：政策投資銀行「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成26年版）」をもとに作成

北海道	
純増交流人口	42.4万人
総消費額	663億円
経済波及効果	964億円



出典：北海道「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業調査報告書」

出国率の推移（全国・北海道）



出典：総務省「人口推計」、法務省「出入国管理統計」をもとに作成

施策の方向性

- 道内外との広域的な連携
 - ・北海道新幹線の開業を契機とした**北日本連携強化**（青函圏連携、広域的な観光戦略など）
- 海外との交流強化
 - ・世界で認められる独自の文化、コンテンツ、製品など、**北海道ブランドの確立**による好循環（道産品の海外展開、プロモーションの強化など）
 - ・北方諸国との交流や、経済成長が著しいアジア諸国からの留学生の受け入れ等、**グローバルな人材ネットワーク形成**（海外との連携、人的ネットワーク構築など）
 - ・**海外寒冷地における農業生産やインフラ整備に関する技術の展開**（道内企業の海外展開、技術支援など）

II. 道内外・海外との連携強化

○ 国内各地や海外との連携強化・ネットワークの構築を通じ、北海道全体を人々をひきつける「磁場」として形成。

寒冷地技術の展開



道内企業が参画したウラジオストク市内の斜張橋 出典：富山県ホームページ



ユジノサハリンスク代表団による寒冷地技術に係る施設見学 出典：旭川市国際交流センターホームページ

グローバルな 人材ネットワーク形成



北海道庁・北海道大学・北洋銀行によるASEAN地域との連携覚書 出典：北洋銀行



北海道大学の外国人留学生卒業ネットワーク(学術交流の協力・支援を行う北京オフィスの開設) 出典：北海道大学



道産品の海外展開



ホーチミン市内日本食料店で提供される根室産サンマ 出典：根室市ホームページ



北海道産スイーツを、バンコク市内で販売展開する「Farm Designs」(浜中町) 出典：Farm Designsホームページ

北日本連携の強化



青函圏サイクル・ツーリズム研究会 出典：函館開発建設部ホームページ



世界遺産登録を目指す北海道・北東北の縄文遺跡群(函館市南茅部地域) 出典：函館市ホームページ

取組例) 道内外・海外との連携強化

ICTを活用した新しい情報発信

- 十勝出身の都内在住者らで構成されるグループ「ワイガヤ十勝」が十勝を観光地として日本を含む世界へ認知してもらうため、「マイ・リトル・ガイドブック」という短編観光PR映画を制作。
- インターネット上で出資を募るクラウドファンディングで制作費を調達。
- 中国・台湾をターゲット層としており、主演には台湾の女優を起用。
- 完成後は出資者へ先行公開の後、「YouTube」で世界へ発信。



「マイ・リトル・ガイドブック」
出典：ワイガヤ十勝

成長するアジア諸国との人的ネットワーク構築

- 北海道、北海道大学、北洋銀行は、急速に交流が進んでいるASEAN地域と北海道地域との架け橋となる人材育成に向けた連携・協力のための覚書を平成26年2月に締結。
- 留学生やインターンシップの受け入れなどの取組を通じて、両地域に精通した人材を育て、ASEAN地域の活力を道内に取り込むことを狙う。



北海道庁・北海道大学・北洋銀行によるASEAN地域との連携覚書

出典：北洋銀行

寒冷地技術や施工管理技術の海外普及

- 北海道では積雪寒冷地特有の厳しい条件下における様々な課題を克服するための多くの土木技術が開発、適用されるとともに、これらの成果や知見が蓄積されている。
- 旭川市では、JICAの技術協力事業を通じ、モンゴルにおける再開発・区画整理ガイドライン策定支援を行い、寒冷地における道路工事の品質確保に向けた監督員の現場指導・検査能力向上の支援を進めている。
- また、道内企業にはロシア・サハリン州や、モンゴル等へ北海道の高断熱・高气密住宅を売り込むなど海外への販路拡大に取り組む動きも見られる。



旭川市内工事現場での研修
出典：JICAホームページ

青函圏連携

- 平成28年春の北海道新幹線開業を前に、「サイクル・ツーリズム」を新たな観光の目玉にするため、国(北海道開発局・北海道運輸局)、道、青森県、関係市町村、企業等による「青函圏サイクル・ツーリズム研究会」及び「青森県サイクル・ツーリズム推進協議会」を発足。
- 青函両地域で研究会・推進協議会を継続的に開催し、両地域を周遊するコース設定・誘客促進等について検討を進めている。



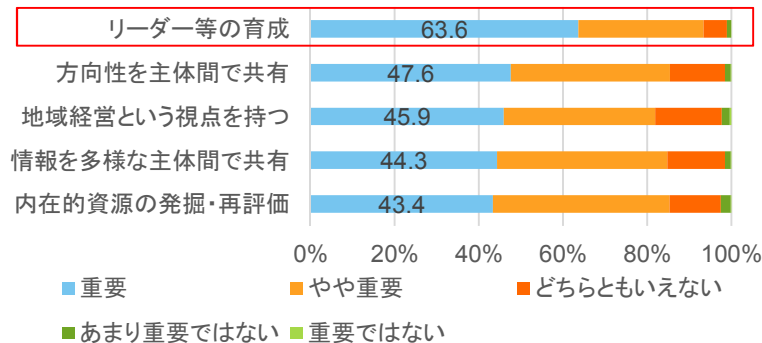
出典：函館開発建設部ホームページ(写真)
国土地理院ホームページ(地図)

III. 多様な人材の確保・対流の促進に向けて

- 地域を活性化し、価値創造力を高めていくためには、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進するための仕組みづくりが必要。
- このため、人々をつなげるファシリテーターやコーディネーターのような人材の発掘・育成や、産学官金連携のプラットフォームづくりを進めていく。

現状と課題

多様な主体による地域づくりを推進するために必要な取組(上位5件)



出典:「多様な主体による地域づくり戦略に関するアンケート調査結果」(国土交通省)をもとに北海道局作成

地域づくり活動に関する各主体の課題

主体	課題
住民・NPO	当事者としての意識が様々 資金力・マネジメント力の不足
企業	社会的活動を行うための理由付けやパートナーの不在
大学・研究機関	社会における実践の機会の不足
行政	柔軟性・機動力ある地域課題への対応
金融機関	地域企業の優良な資金需要の安定的確保

施策の方向性

○多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促していくため、具体的に下記3つの取組を促す仕組みづくりが必要。

地域における多様な得意分野・個性を持つ人々が積極的に取組に参画するきっかけづくり

関係者の緩やかな人脈や取組のネットワーク形成とその拡大

取組の主体的・持続的なマネジメント

必要な施策

必要な施策

人々をつなげるファシリテーターやコーディネーターのような人材の発掘・育成



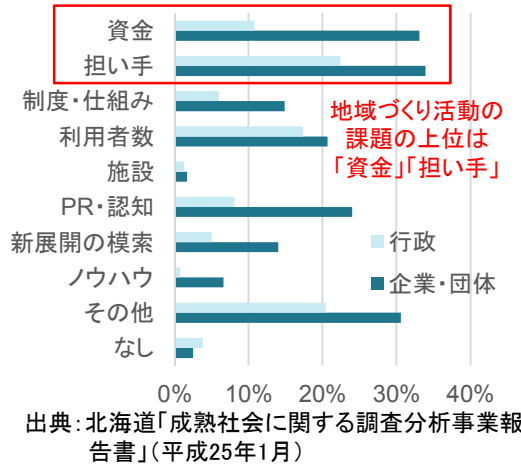
産学官金連携のプラットフォームづくり



III-①. 多様な地域づくり人材の発掘・育成(リーダー像の例)

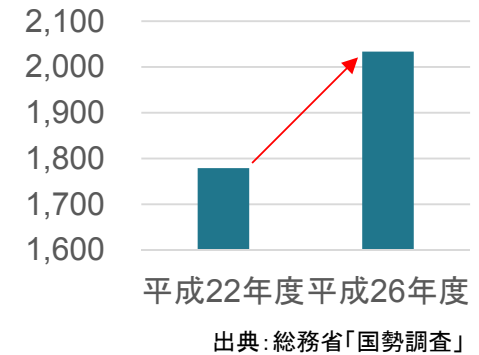
○ 地域を活性化し、価値創造力を高めていくためには、食・農業や観光などの事業活動を土台とした「ビジネス型リーダー」や地域に密着した活動を行う「地域コミュニティ型リーダー」など、北海道の特性に応じたリーダーの発掘・育成支援が必要。

- 持続的な地域づくり活動のためには、運営資金の確保や組織のマネジメント能力が不可欠。
- 異業種の「プロ」と連携して地域経営を行うことで相乗効果を図るコーディネート役割が求められる。



- 「ダム機能」と「ポンプ機能」の強化により、地方部等では経験豊富なリタイア世代等の増加が見込まれる。
- また、地域おこし協力隊等の人材は、不足する地域づくり活動の担い手として期待される。

北海道への65歳以上転入者数は5年で約14%増加



タイプ① ビジネス型リーダー

事業性・収益性を確保した活動の展開を通じて地域の課題解決と活性化に寄与できる、高い専門性を有した者

【求められるリーダーの資質】

- ✓ 世界にも挑戦できる高い理想とビジョン
- ✓ 組織のマネジメント力・経営能力
- ✓ ビジョンを実現するための連携力

地域資源の活用



世界水準を目指す



プロが切磋琢磨

タイプ② 地域コミュニティ型リーダー

地域の人を巻き込み、様々な制度を駆使するなど、使える資源を最大限に活用しながら暮らしやすい地域づくりに取り組む者

【求められるリーダーの資質】

- ✓ 様々な意見をまとめ上げる調整力
- ✓ 世代や属性を超えて人を活動に巻き込む力
- ✓ 「合わせ技」で課題を乗り越える自活力

豊かな自然



地域と生きる



ワークライフバランス

取組例) 多様な地域づくり人材の発掘・育成

○ 地域資源を発見し、新たな切り口で組織・人や事業を結びつけ、価値を創造・発信していく人材や地域ぐるみの活動を創出できる人材の育成を推進。

観光分野における人材育成事例「てしかが観光塾」

- ・ 弟子屈町では、観光を基軸としたまちづくりに活躍する人材の育成を目的に、平成20年度から「観光カリスマ塾」(現「てしかが観光塾」)を開催。
- ・ 観光のまちづくり、観光の学問的研究、観光の現場で活躍している方々を講師に迎え、その事例紹介やノウハウの伝授、ワークショップなどセミナー形式で集中的に行い、地域の観光振興を担う人材の育成を進めている。



出典: てしかがえこまち推進協議会事務局資料

農業経営者等の育成事例「くりやま農業未来塾」

- ・ 酪農学園大学、北海道大学、帯広畜産大学は、地域ニーズに応えられる教育や情報提供の場として「農学エクステンションセンター」を平成20年度に開設。道内の一次産業が盛んな地域8カ所に「農村サテライト」を設置し、遠隔講義や実習活動等に取り組んでいる。
- ・ また栗山町農業振興公社では、優れた農業のトップリーダーを育成するため、経営センスに優れた企画・管理能力の向上を始め、生産技術や加工流通・販売手法等について2年間にわたり実践研修で学ぶ「くりやま農業未来塾」を平成14年度に開設。平成26年度までに43名が受講している。



出典: 栗山町農業振興公社ホームページ

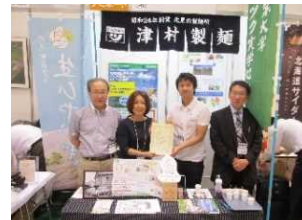
大学と民間事業者等の連携による地域ビジネスを担う人材育成

【オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾】

- ・ 食品開発に関する知識や総合的なビジネススキル等を有する人材の育成を目的に、平成22年開講以来、計101名が修了。
- ・ 新商品開発の事業化や、修了生を中心としたNPO法人創成塾の設立等の成果を発揮。



受講生のプレゼンテーション報告



東京ビジネスサミットで優秀賞を受賞

出典・写真提供: 東京農業大学

せわずき・せわやき隊(すきやき隊)の事例

- ・ 地域の子育て経験者や人生経験豊富な高齢者などが、子どもや子育て家庭に対して、身近で子育て支援を行うボランティア団体「せわずき・せわやき隊」を組織している。

○退職教職員が児童館で、児童に対して宿題の手助け等の学習支援を行うことで、学力の向上につながっている。(遠軽町)

○子育て経験者による一時預かりボランティアを実施することにより、親のサポートにつながっている。(天塩町)



平成26年3月現在
道内95市町村で実施

出典: 北海道庁ホームページ

III-②. 産学官金連携のプラットフォームづくり

- 地域を活性化し、価値創造力を高めていくためには、行政のみならず、地域経済界、大学等の研究機関、NPO、地域住民など、多様な主体が連携・協働し、取組を持続的に進めていくことが重要。
- 特に、多様な関心や専門分野を有する人々の主体的な参画を促進するためには、**テーマごと**に取組を持続的に**マネジメントする組織体としてプラットフォームを形成**し、これを**重層的に展開**することによって、地域の課題解決につなげていくことが必要。



(テーマの例)

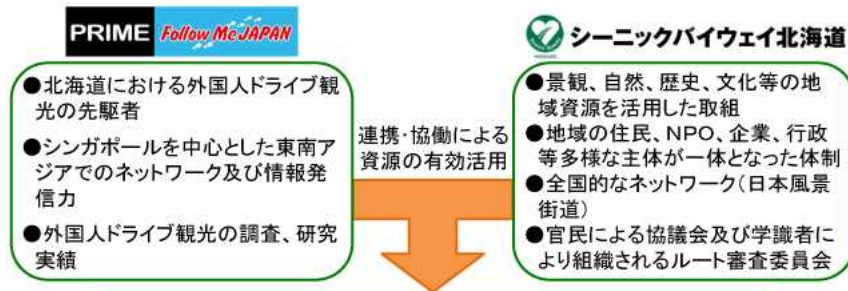
- ・ 道外からの投資の支援
- ・ 地域資源の活用による地域づくり
- ・ 地域ビジネスを担う人材育成
- ・ 新たなライフスタイル・働き方 等

取組例) 多様な主体の連携による取組

○ 企業、大学、NPO等の力を活用した、北海道の関係者が一体となった地域の活力維持・成長に向けた取組が進みつつある。

民間企業等との包括連携協定(シーニックバイウェイ)

・Follow Me Japan Pte. Ltd.との連携により、シンガポールでの年間2回の大規模イベントで旅行関係者及び一般に向けて、北海道を含め日本への旅行PR・参加申し込み活動を実施。



【連携協定の項目】

- シーニックバイウェイ北海道による地域活性化に関する取組
- シーニックバイウェイ北海道の広報・啓発に関わる取組
- シーニックバイウェイ北海道の人材育成やネットワーク形成に関わる取組
- その他、シーニックバイウェイ北海道の推進に関わる取組

競争力のある美しく個性豊かな北海道



Follow Me Japan Pte. Ltd.
(H24.12.1締結)

シンガポール最大国際旅行フェア(NATAS)への情報提供



出典:北海道開発局ホームページ

「わが村は美しくー北海道」運動

- 北海道内各地での住民主体の地域活性化活動を支援するとともに、貴重な地域資源情報として事業の推進に役立て、農山漁村の発展に寄与することを目的とした運動。
- コンクールを通じて、農山漁村における地域の魅力と活力を高めようとする住民主体の活動を見出すとともに、これを広く発信し波及させていくことによって農山漁村の振興に寄与することを目的としている。



出典:北海道開発局ホームページ

オール北海道で取り組むブランド戦略

- 「クール HOKKAIDO」は、関係企業や団体などオール北海道で本道の魅力や強みを丸ごと世界に売り込み、輸出はもとより、技術交流や誘客、交通ネットワークの拡大など、海外市場の成長力を本道に取り込んでいくことを目指す活動。
- 平成26年2月から3月にかけて、ベトナムホーチミン市において、北海道の高品質な乳製品を使用し、「冬」「雪」をコンセプトとしたスイーツのテスト販売を実施。SNS(サッポロビールが運営する北海道の魅力を紹介する多言語のFacebook「北海道 Likers」との連携も実施。



「クールHOKKAIDO」ロゴ

出典:北海道国際ビジネスセンター ホームページ

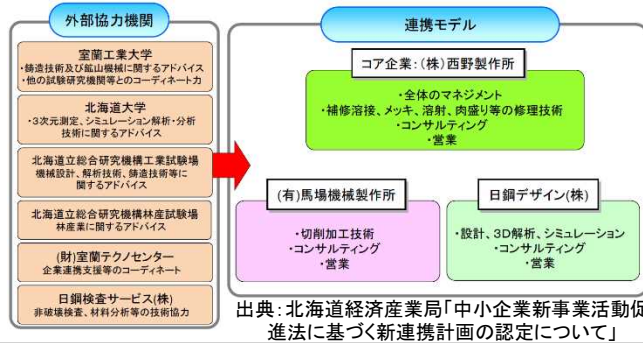
取組例) 多様な主体の連携による取組

○ 地域資源を活かし、多様な主体が連携しながら地域の活性化につながる取組が展開されている。

産学官が連携した共同受注体制の構築

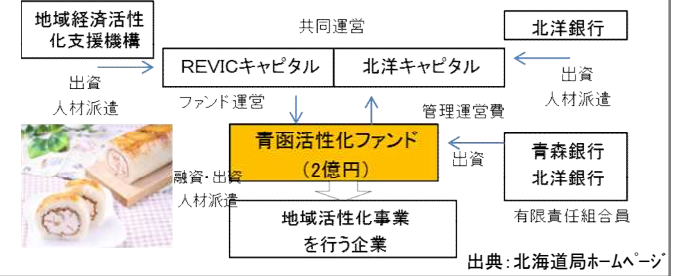
【北のものづくり総合技術交流会】

- 鉄のまちとして栄えた室蘭において、仕事が減少する状況を打開しようと、室蘭市内の機械・建築業者、大学の研究者などが集まり「北のものづくり総合技術交流会」を平成20年に設立。
- それぞれが有する要素技術を組み合わせ合わせた提案型のビジネスに取り組んでいる。



青函地域の活性化にむけたファンドの設立

- (株)北洋銀行と(株)青森銀行は、(株)北洋キャピタル、(株)地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社であるREVICキャピタル(株)と連携し、「青函活性化ファンド(名称:青函活性化投資事業有限責任組合)」を平成26年5月に設立。
- 投資第1号案件として函館の創業135年の老舗である株式会社五島軒への投資が決定。
- 五島軒では青函両地域のリングを使ったロールケーキを製造し、販売している。



学生が地域と協働するプラットフォーム「本気(マジ)プロ」

- 小樽市と小樽商科大学は包括連携協定に基づき「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」(通称:「本気プロ」)を推進。
- 「本気プロ」では、商店街活性化や食のプロモーションなど地域課題の解決への取り組みを通して、地域の人と共に学び考える教育効果と、大学と地域の協働プラットフォーム構築を目指している。



ターゲット設定や市場調査から商品開発・発売まで手がけ、4週間の期間限定で販売したオリジナルスイーツ11,000個を完売

出典: (一財)地域活性化センター「平成26年度地域活性化ガイドブック～高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化～」

多様な主体の連携による地場水産物の消費拡大

【落石地域マリンビジョン協議会】

- 将来における豊かで活気のある漁村を構築するため、漁業者、漁業協同組合、地域住民、商工・観光、農業・行政などからなる協議会を平成16年に設立。
- 「船上活メあきさけ」や「船上沖詰さんま」といった地域ブランド「しお風」の首都圏等での販促活動による流通促進や、落石岬等を巡るフットパス、希少野鳥エトピリカ観察を目的とした遊休漁船活用によるバードウォッチング等による観光客の誘致等の活動を展開している。



出典: 北海道開発局ホームページ

IV. アイヌ文化の振興等

- アイヌ文化等に関する国民理解の促進等により、我が国の多様な文化の発展に寄与し、また、アイヌの人々の社会的・経済的地位の向上を図り、もって共生社会の実現に向けた先導的な役割を果たす。

現状と課題

アイヌ政策の背景・意義

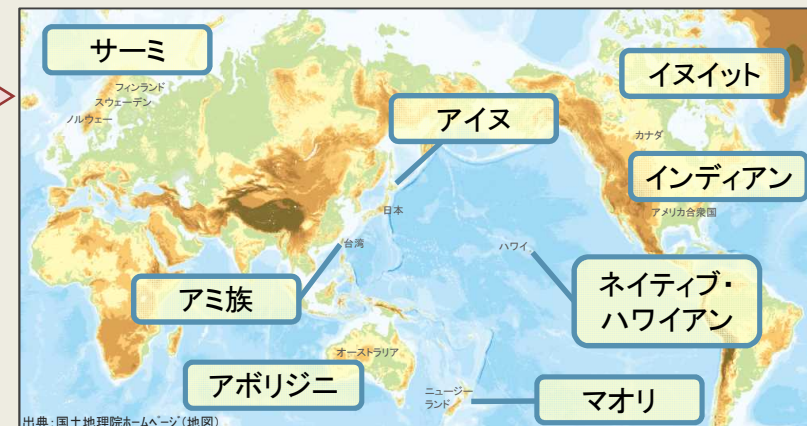
- アイヌ文化の復興に配慮すべき国の強い責任
- 先進国では先住民政策を積極的に推進
 - アイヌ文化の継承、新たなアイヌ文化の創造・発展
 - アイヌの人々の民族としての名誉と尊厳の保持
 - 多様な価値観が共生し、活力ある社会の形成

平成26年6月「民族共生の象徴となる空間の整備及び管理運営に関する基本方針」を閣議決定（骨太方針にも盛り込み）

アイヌ政策の当面の課題

- 次世代を担うアイヌ文化等の伝承者育成が急務。
- アイヌに関する国民理解の状況に未だ課題がある。（平成25年10月のアイヌ政策に関する世論調査の結果では、3人に1人が「平等ではないと思う」と回答。）
- 先住民政策は、先進国に共通する重要課題であり、我が国も積極的に取り組んでいる姿勢を国内だけでなく海外にも広く発信する必要がある。

先進国が施策を講じている主な先住民族



オリンピック競技大会における先住民によるパフォーマンスの例

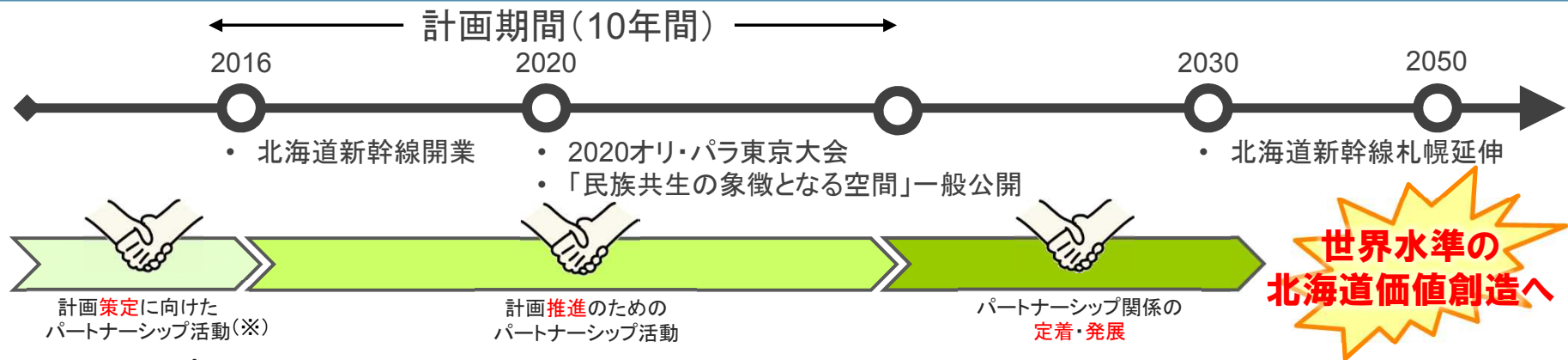
- 【2000年シドニーオリンピック】
聖火リレーにおいて、アボリジニの陸上競技選手が最終ランナーを務めた。
- 【2010年バンクーバーオリンピック(冬季)】
イヌイトの文化をモチーフとしたシンボルマークが採用され、開会式のセレモニーでは、伝統的なパフォーマンスが披露された。

施策の方向性

- 「民族共生の象徴となる空間」の具体化
 - ・アイヌの伝統等に係る体験交流等活動プログラムの検討 等
- アイヌ文化等に関する国民理解の促進
 - ・2020年オリ・パラ東京大会に向けた海外への情報発信方策の検討 等
- アイヌの人々の社会的・経済的地位の向上
 - ・北海道アイヌ生活向上関連施策の促進

V. 世界水準の価値創造に向けて（展開イメージ）

- 北海道新幹線開業等による交流人口の拡大は、北海道の「価値創造力」を発揮する絶好の機会であり、道外から見た北海道の魅力を再認識できる大きな契機でもある。
- 地域活動のさらなる飛躍を目指すには、関係者が緩やかに連携・情報共有を行い、**地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制**が必要。
⇒ 「北海道価値創造パートナーシップ活動 ～つながる・ひろがる・はなひろく～」を展開



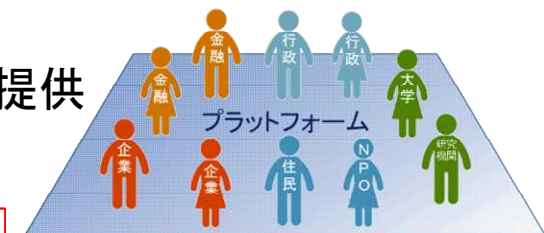
<パートナーシップ活動での主な意見・課題>

- ・ 「田舎であればあるほどおもしろいことができる」というマインドの醸成
- ・ 交流・連携関係を構築するきっかけの場づくり
- ・ 中央とローカル、ローカルとローカルを結ぶ人脈と情報の不足
- ・ 地域に入って各論を具体的に動かす人の不在
- ・ ローカルアイデンティティが発揮され、イノベーションが生まれる仕組みづくり

【パートナーシップ活動で取り組むべき施策】

- ・ 情報発信の支援
- ・ 交流・相談・学びの場の提供
- ・ 協働の場の創出

多様な人材が活発な交流・コミュニケーションを経験することで、地域活動のさらなる飛躍を目指す



新しい価値を創出するための、情報交換、連携を促進する「北海道価値創造パートナーシップ」

※パートナーシップ活動：地域の課題解決・活性化に携わる方々から意見を伺い、開発計画の立案・推進に活かすとともに、地域づくりの関係者相互の協力関係の促進を図る活動。